

巻 頭 言

いまだから環境総合研究所

川崎市環境局環境総合研究所長 牧 葉子



川崎市は2013年2月1日、複雑化・グローバル化する環境問題に的確に対応するため、環境分野の広範な領域に関してより総合的な調査・研究を充実させていく必要があることから、公害研究所・公害監視センター・環境技術情報センターの機能を再編・統合し、環境総合研究所を設立した。大気汚染の常時監視や公害対策、環境汚染の未然防止に係る調査・分析・研究活動に加え、本市の優れた環境技術による国際貢献の推進、都市と産業の共生をめざした研究、パッケージ化した情報の発信、環境人材育成を総合的に行っていく。

もちろん、これらは川崎市単独でできるものではない。多様な主体との連携で実現したいと考えている。UNEP、国立環境研究所、地球環境戦略研究機関、大学などと協力し、本市の産業公害を克服する過程で培った環境技術・基礎自治体としての経験をフォーラム・研修事業を通じて情報発信するとともに、本市のフィールドを活かした産学公民連携による共同研究を推進してグリーンイノベーションの起点としていく。

立地場所は、キングスカイフロント、地名の「殿町」と羽田空港の多摩川を挟んで正面にあることから名付けた「殿町国際戦略拠点」である。もとははずゞ自動車工場跡地で、ライフサイエンス・環境分野の高度な先端技術を有する研究機関、企業や臨空関連産業の集積を図る地区として整備を進めているエリアに先行的に整備した「川崎生命科学・環境研究センター (LiSE: Life Science & Environment research center ライズ)」の3階(約2,400m²)に入居している。1階はホール、理化学実験のできるセミナー室、環境アーカイブ、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS 経済労働局)、カフェが、2階には衛生研究所を高度化した健康安全研究所(健康福祉局)が入居し、4階はレンタルラボとなっている。そう、ここは公共施設ではない。いかに環境を大切にしている川崎市であっても、簡単に新しい研究所ができる時代ではない。戦略拠点の先導のため市が

購入した約7,000m²の土地の上に、初期投資を低減するPPP方式で民間事業者が4階建ての民間ビルを建設した。

本市は臨海部がエコタウンに、全域が次世代エネルギーパークに指定されており、環境・エネルギーのショーケースとなっている。LiSEのPPP事業者募集においても環境・エネルギー性能を高く求めており、太陽光・太陽熱・地中熱といった再生可能エネルギー、人感センサー・断熱ダブルスキン・BEMSなどの省エネルギー技術の導入など環境に配慮した設計により、川崎市建築物環境配慮制度CASBEE川崎Sランクの評価を受けている。研究者と研究成果を守る免震構造ともなっており、外観も「知の引き出し」「試験管」をイメージしたデザインとなっている(写真)。

研究所運営における新たな取組みとしては、任期付き研究員制度を新設し、外部から有能な人材を確保するとともに、その知見とネットワークを活用する研究体制を構築し、プロジェクト型研究を実施する。また、国内外にネットワークを有する学識者から提言、助言を得るしくみとしてアドバイザーボードを創設し、国際的な情報発信や外部機関との連携強化を図っていく。

行財政改革のまっただ中において、環境総合研究所を設立できたのは、市の成長戦略「ライフイノベーション・グリーンイノベーション・ウェルフェアイノベーション」の一翼を担うという期待も込められている。市民のため、地域環境のため、地球環境のため全力を尽くしていきたい。

